

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日本、外国人労働者受け入れ拡大へ

5分野から15分野に、50万人増を目標

■ 日本、外国人労働者受け入れ拡大へ

日本政府は6月15日に閣議決定した経済財政運営の基本方針に、外国人労働者の受け入れ拡大を盛り込み、受け入れる分野をこれまでの5分野から15分野に拡大して、深刻な人手不足を緩和し、少子高齢化時代の到来に対応したい考えを示した。

人手不足が深刻な日本

日本政府の基本方針では、人手不足が深刻な農業と介護、建設、宿泊、造船の5分野を対象に、新設する「特定技能評価試験」に合格した外国人が就労資格を得ることができるようにし、2025年までに、「50万人超」の外国人労働者受け入れを目指すとしている。日本では長年人手不足が続いている。そして、近年、少子高齢化がますます深刻になり、非婚者の増加や出生率の低下なども重なって、人口が減少している。ある専門家は、50年までに、日本の人口の40%が65歳以上の高齢者になり、それに伴い15-64歳の労働力人口の割合が低下して、出生率も下がり、より深刻な人手不足に陥ると予想している。

外国人グループのトップは中国人

総務省が7月に発表した最新の人口動態調査によると、今年1月1日時点で、外国人住民の人口が前年比17万4000人増の249万7000人となり、過去最多を更新した。うち、20-29歳の外国人が74万8000人で、日本の同年齢層の人口の5.8%を占めている。日本の外国人労働者の中でも、中国人が非常に重要な位置を占めている。1970年代末から、在日華僑・華人の数は増加の一途をたどり、80年代以降は急速に増加している。そして、07年には、在日華僑・華人の数が初めて、在日韓国人・朝鮮人の数を超え、日本で最も多い外国人グループとなった。法務省が16年12月に発表した在日外国人統計調査の統計によると、在日外国人のうち、中国人が最も多い約74万人で、過去最多を記録し、日本の外国人の31.4%を占めていた。中日両国の民間往来は、ますます活発化している。

■ 中国人、イタリアの「最強消費者」に

フランスの華字紙『欧州時報』は、2018年のイタリアの高級品消費は7%増で、主な消費者は中国人、ロシア人、アラビア人だと伝えた。ミラノ高級品エリアでの平均消費額は1457ユーロで、中国人観光客とロシア人観光客が最大の貢献をした。同エリアは3年連続で中国人観光客の主な買い物スポットになっており、中国市場でファッションと高級品、特に「イタリア産」に対する興味が高まっている。モンテナポレオーネ通りは中国人とのコミュニケーションを便利にするため、WeChatアカウントも開設。また、2019年の中国の春節期間に高級品イベントも予定しているが、中国人客はファッションと高級品業界の判断要素になっており、彼らの消費は世界の総売上高の30%を占めるという。2018年に世界の個人ハイエンド商品市場は2760~2810億ユーロに達し、成長率6~8%を維持する見通しで、うち「中国」と「ミレニアル世代の心理状態」は全市場の健全な成長のキーワードであり、2025年には市場規模が3900億ユーロに達し、年間成長率は4~5%になると予想されている。

■ モバイク、デポジット無料1千万人増

デポジットを無料にすることで、シェア自転車企業が多くの新規ユーザーをゲットしている。中国のシェア自転車・摩拜(モバイク)が今月6日に発表した統計によると、中国全土でデポジットを無料化したところ、1ヶ月間で2億人がそのサービスを利用し、新規ユーザーも1千万人増えたという。利用者が最も多い都市は北京、上海、深圳、広州で、デポジットの返金申請をしたユーザーが多いのは一、二線都市、新規ユーザーが最も多い都市は北京、上海、成都、広州、天津、一人当たりの月間利用回数が多かったのは徳陽、太原、德州、西安、黄岡だった。モバイクのデポジット無料を活用しているユーザーのうち、男性が61.3%、女性が38.6%だった。16-25歳の新規ユーザーの増加幅が最も大きかったという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、宅配便配達員 300 万人超に

このほど発表された「宅配便配達員についての考察報告 2018」によると、2016 年から現在までの間に、中国では宅配便の配達員が 50%増加し、総数は 300 万人、平均月収は約 6200 元に達したという。ネット小売市場が発展し、宅配便のインフラが整備されるのにもない、中国宅配便産業は飛躍的成長を実現した。業務量は 57%増加し、18 年の取扱量は 490 億個に達する見込みで、同期には配達員が 50%増加し、総数は 300 万人を突破する見込みだという。国家郵政局がまとめたデータによると、中国の宅配便産業の発展能力が著しく高まり、それにもなって 18 年第 1 四半期には宅配便が介在したネット小売額が 1 兆 5 千億元に迫り、宅配便業務収入の国内総生産 (GDP)に占める割合は 0.62%となり、GDP の伸びに対する寄与度は 1%になっているという。

■ IMF、「中国経済は引き続き力強い」

国際通貨基金 (IMF) は 26 日、「中国経済は引き続き力強く、金融の監督管理の強化や経済開放の継続的推進といった重要分野における改革が進展を遂げた。今年の中国経済は 6.6%の成長を遂げるだろう」との見方を示した。

IMF はこの日、中国との IMF 協定第 4 条に基づく協議の終了にあたっての声明の中で、「IMF は中国が政策の重点を高度成長から高い品質の発展へと果断に転換したことを歓迎するとともに、中国が最近の改革で成し遂げた進展を賞賛する。特に金融リスクの軽減措置を執ったことと経済開放を継続的に推進したことを賞賛する」と述べた。

IMF によると、「中国の経済成長の見通しは依然として力強いもので、中国が既存の政策アジェンダを基礎として、リバランスに向けた調整を加速的に推進し、その他の改革を実施するためのチャンスを提供した。

IMF は中国が引き続き金融監督管理改革を実施し、予算外の地方政府への投資を抑制するなどの必要があるとの見方に同意する。こうした措置は持続可能な経済成長にプラスになる」としている。

このほか IMF は、「中国は構造改革を思い切って実施し、消費を支え、汚染を削減し、ひいては経済のリバランスに基づく進展を加速的に推進する必要がある」としている。

■ 米不動産市場、投資のトップは中国

投資家の人気を集めてきた米国不動産市場だが、最近になって冷え込みの兆しが出てきたという。ここ 1 年間 (17 年 4 月～18 年 3 月) には、外国人による米国の不動産購入金額が前年同期比 21%減少し、1530 億ドルから 1210 億ドルになった。米国の不動産市場に投資する外国人投資家のうち、中国、カナダ、英国、インド、メキシコの 5 ヶ国の買い手が半数を占める。中国は 6 年連続トップで、米不動産市場に最も多くの投資家を送り込んだ国になった。ここ 1 年間の中国人による米国の住宅の購入額は 304 億ドルに上り、同 4%減少し、外国人の米国での住宅購入額の約 25%を占めた。2 位はカナダで、購入額は 105 億ドルに上ったが、前年同期に比べて 45%減少、英国は 73 億ドル、インドは 72 億ドル、メキシコは 42 億ドルで後に続いた。

■ 中国企業の IPO、調達額 1.7 兆円に

2018 年に入って以降、海外で上場する中国企業が急増している。中国でソーシャルメディア (SNS) を利用した E コマースで「ソーシャルコマース」の拼多多が 7 月 26 日、米国で上場し、株式の発行価格は 19 ドル (約 2100 円) だった。その他、騰訊音楽娛樂集團 (テンセント・ミュージック・エンターテインメント・グループ) や趣頭条、鬪魚などの中国企業が海外で上場するという情報もあるという。

海外で新たに上場した中国企業は 50 社で、新規株式公開 (IPO) による調達総額は 153 億 4700 万米ドル (約 1 兆 7110 億円) に達した。うち米国では 19 社が新たに上場し、調達総額は 53 億 8700 万ドルと、すでに 2017 年通年の額を上回っている。

IPO による調達額が最も多かったのはオンライン動画配信サービスの愛奇芸で 22 億 5000 万ドル (約 2498 億円) だった。拼多多が 13 億 2600 万ドル (約 1472 億円) でこれに次いだ。

香港では今年これまでに中国大陸部の企業 31 社が新規上場、IPO 調達額は計 99 億 6000 万ドル (1 兆 1055 億円) に達し、17 年通年の額に迫っている。最多はスマートフォン製造大手の小米 (シャオミ) で 35 億 4300 万ドル (約 3932 億円) だった。

2 位は健康アプリ・平安好医生で、3 位は江西銀行と続いた。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431